

# ドーンセンターにおける困難・課題を抱える女性に対する支援事業【大阪府】

## 地域の実情と課題

### ● コロナ禍が女性に及ぼす影響

令和2年に府が実施した緊急アンケート調査によると、「生活に対する不安を抱えている」と回答した人は、女性40.2%(男性33.5%)、「収入が減った・なくなった」と回答した人は、女性31.2%(男性25.5%)であった。

また、女性に必要な支援については、「適切な相談先に関する情報提供」や「同じ悩みを持つ人同士が交流できる場の提供」について高いニーズがあるなど、特に、女性に対して、雇用・収入の減少や、社会とのつながりの希薄化など、様々な側面で深刻な影響を及ぼしていることが顕在化。

## 事業の特徴

### ● 情報・相談室の設置

支援スタッフが適切なアドバイス等を実施（支援情報の提供や専門の相談窓口等の紹介）

### ● 交流の場づくり

支援スタッフのコーディネートの下、同じ悩み等を抱える方同士が交流できる場を設置

### ● 生活用品等の提供

支援スタッフが必要に応じて、生活用品等を提供  
（例）化粧品、生理用品、就職面接用品等

## 事業の効果

### ● 利用者数等（令和4年3月末現在）

- ・利用者数 650人
- ・交流会実施回数 22回（95名参加）

### ● 満足度

「利用して良かった」「相談を親身に聞いてくださり良かった」「様々な生活物資をいただけるのは助かりました」等、95%以上の満足度

## 目的・目標

### ● 目的

コロナ禍において孤独・孤立で不安を抱えたり、生活に困窮している女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、大阪府の男女共同参画推進の拠点施設である「大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)」内に、「人」「情報」「物」を提供するコミュニティスペースを設置し、様々な困難・課題を抱える女性に対する支援を充実・強化。

### ● 目標

アンケート調査における利用者満足度 8割以上

## 連携団体

### ● 府内市町村

### ● ドーンセンター指定管理者

ドーン事業共同体

### ● 民間企業・団体等

大阪府と包括連携協定を締結している民間企業や  
本事業の趣旨に賛同いただいた団体等、23団体から協賛品の提供。

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、イカリ消毒株式会社、イケア・ジャパン株式会社IKEA鶴浜、和泉市職員有志、茨木市立小学校教職員有志、エイチ・ツーオーリテイリング株式会社、大阪いずみ市民生活協同組合、生活協同組合おおさかバルコープ、大阪府生活協同組合連合会、一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団、大阪よどがわ市民生活協同組合、大手前大学国際看護学部、かえるぐみ、花王グループカスタマーマーケティング株式会社、株式会社コンシェルジュ、グンゼ株式会社、小林製薬株式会社、株式会社サクラマチ、株式会社スクロール、株式会社ドゥ・ワン・ソーイング、株式会社阪急阪神百貨店阪急うめだ本店、株式会社マザーネット、ロート製薬株式会社（50音順）

## 今後の課題

### ● さらなる事業周知

本支援事業の周知について、テレビ・新聞等のメディアやSNS等を活用した情報発信を実施するとともに、市町村や高校や大学等の就職窓口等への情報提供を実施してきたところであるが、本支援事業をより多くの方に認知され、支援を必要とする方の利用につなげるため、幅広い周知が必要

